

2023年2月15日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2023／2024 年度短期経済見通し(2023年2月)

～ペースは鈍化するものの、景気は緩やかな回復基調を維持する～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2023／2024年度短期経済見通し(2023年2月)～ペースは鈍化するものの、景気は緩やかな回復基調を維持する～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2023／2024 年度短期経済見通し(2023年2月)

～ペースは鈍化するものの、景気は緩やかな回復基調を維持する～

調査部

- 2月14日発表の2022年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.2%(年率換算+0.6%)と2四半期ぶりにプラス成長に転じた。7～9月期がマイナス成長であったことを勘案すると力強さに欠けるが、見かけほど悪い内容ではない。大幅なマイナス寄与となった在庫を除いた最終需要では前期比+0.6%(年率換算+2.3%)と底堅い伸びとなっており、景気は緩やかに持ち直していることを裏付ける結果といえる。
- 1～3月期もプラス成長が続こう。①感染第8波の収束、全国旅行支援の効果により、対面型サービスを中心に個人消費の増加が続く、②水際対策緩和や円安の効果でインバウンド需要が増加する、③在庫寄与度が大幅なマイナスとなった反動が出やすい、などが理由である。一方、物価高のマイナスの影響や海外需要低迷による輸出の弱含みによりプラス幅は小幅となろう。この結果、2022年度の実質GDP成長率は前年比+1.2%になると予想する。
- 2023年度には、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され、景気が感染状況に左右されないアフターコロナ期に移行するであろう。感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ5類に変更される予定である大型連休明けの5月8日が一つの目途となろう。このため、家計部門においては、これまで抑制されてきた対面型サービスへの支出増加など平時への復帰が、企業部門においては、これまで手控えられていた設備投資の再開やアフターコロナ期を見据えての前向きな投資の増加が景気を押し上げる原動力となり、基本的には内需を中心に緩やかな景気回復が続く。また、雇用情勢の改善、賃金の上昇、インバウンド需要の増加が続くこともプラス材料である。
- ただし、少なくとも年度前半は政策効果によって物価上昇率が抑制されるが、それでも家計のインフレ警戒感を背景に節約志向が強まる可能性があるほか、実質賃金の低迷が長期化するようであれば、個人消費の回復が遅れることになろう。リベンジ消費もいずれ一巡する見込みである。加えて、海外経済の低迷や世界的なIT関連財の需要減少で輸出が減少する、人手不足を背景に供給制約が発生する、自動車の生産制約の解消が遅れるといったマイナス材料が加わることで、景気回復テンポが大幅に鈍るリスクがある。
- 2023年度の実質GDP成長率は前年比+1.3%を予想する。物価上昇や海外経済の減速による下振れが懸念されるが、アフターコロナ期に移行する中で、内需を中心に緩やかな景気回復が続く、景気の腰折れは回避される見込みである。年度末にかけて、海外経済が回復基調に転じ、物価上昇圧力が落ち着いてくれば、次第に景気回復の足取りもしっかりとしたものになってくるであろう。
- 2024年度も前年比+1.2%とプラス成長を見込む。物価上昇率の鈍化、海外経済の回復といったプラス要因がある一方で、コロナ禍からの回復による押し上げ効果が一巡するため、引き続き緩やかな回復テンポにとどまろう。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
12月8日時点	1.7	1.3	0.9	2.2	5.0	2.3	0.5	3.6	1.3
今回	1.2	1.3	1.2	2.2	5.1	2.6	0.9	3.8	1.3

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosareport@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630

一覧表

予測

		2022年度				2023年度				2024年度				2022年度	2023年度	2024年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	1.0	-0.8	1.3	2.6	1.6	0.9	0.7	0.8	1.0	0.3	0.2	0.2	2.2	5.1	2.6
	前期比年率	4.2	-3.1	5.2	10.7	6.4	3.6	2.7	3.3	4.1	1.3	0.7	0.8			
実質GDP	前期比	1.1	-0.3	0.2	0.2	0.4	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	1.2	1.3	1.2
	前期比年率	4.6	-1.0	0.6	0.6	1.6	2.1	2.0	1.6	0.9	1.0	1.1	0.9			
内需寄与度		1.0	0.4	-0.2	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.8	1.2	1.3
個人消費		1.6	0.0	0.5	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.5	0.9	0.9
住宅投資		-1.9	-0.4	-0.1	0.2	0.6	0.7	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-4.5	1.3	0.6
設備投資		2.1	1.5	-0.5	1.0	0.7	0.9	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	3.0	3.2	3.8
民間在庫		-0.3	0.1	-0.5	0.2	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.1
政府支出		0.7	0.1	0.3	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.6	0.6
政府最終消費		0.8	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	1.2	0.6	0.6
公共投資		0.5	0.7	-0.5	-0.4	0.3	0.5	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-3.8	0.4	0.3
外需寄与度		0.1	-0.6	0.3	-0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	-0.6	0.1	-0.0
輸出		1.5	2.5	1.4	-2.8	1.7	1.5	1.3	1.2	0.7	0.7	0.6	0.6	4.4	3.1	3.6
輸入		0.9	5.5	-0.4	-1.2	1.1	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	7.3	2.3	3.4
GDPデフレーター		-0.3	-0.4	1.1	3.2	4.0	5.0	4.0	2.3	1.8	1.4	1.1	0.9	0.9	3.8	1.3
鉱工業生産(前期比、%)		-2.7	5.8	-3.0	-0.4	1.2	0.6	0.9	0.9	0.8	0.6	0.5	0.5	-0.1	2.0	3.0
完全失業率(%)		2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	2.5	2.3	2.2
雇用者報酬(GDPベース、名目、前年比、%)		2.1	1.9	2.9	2.1	1.8	1.7	1.6	1.7	1.6	1.4	1.3	1.3	2.3	1.7	1.4
国内企業物価(前年比、%)		9.7	9.6	10.0	7.9	5.2	4.1	3.3	3.5	3.3	2.6	0.9	0.6	9.3	4.0	1.8
消費者物価(除く生鮮食品)(前年比、%)		2.1	2.7	3.8	3.4	3.0	2.4	2.6	2.6	2.2	2.1	0.9	0.8	3.0	2.6	1.5
新設住宅着工数(万戸)		85.3	86.3	85.1	87.0	87.6	87.9	88.1	88.1	88.0	87.8	87.6	87.4	86.0	87.9	87.8
貿易収支(通関統計、兆円)		-4.6	-6.4	-5.7	-5.3	-3.7	-3.6	-3.0	-3.4	-2.5	-3.0	-2.8	-3.1	-22.0	-13.7	-11.4
経常収支(国際収支統計、兆円)		3.2	0.7	2.5	2.5	3.2	3.6	3.7	3.9	4.0	3.9	3.7	3.8	9.8	14.6	15.9
米国実質GDP(前期比年率%、暦年)		-0.6	3.2	2.9	0.3	0.6	1.5	1.9	2.2	2.0	1.9	1.9		2.1	1.4	1.9
ドル円相場(円/ドル)		129.6	138.4	141.4	130.0	129.0	128.0	127.0	126.0	125.0	124.0	124.0	123.0	134.8	127.5	124.0
無担保コール翌日物(%)		-0.022	-0.026	-0.060	-0.020	-0.020	-0.020	0.020	0.030	0.030	0.040	0.040	0.050	-0.032	0.003	0.040
長期金利(新発10年国債)		0.23	0.22	0.28	0.48	0.50	0.60	0.60	0.70	0.70	0.80	0.80	0.80	0.302	0.600	0.775
原油価格(WTI、ドル/バレル)		108.4	91.6	82.6	77.4	77.0	77.0	77.0	77.4	78.0	78.6	79.2	79.8	90.0	77.1	78.9
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)		111.8	97.8	88.6	83.3	83.0	83.0	83.0	83.4	84.0	84.6	85.2	85.8	95.4	83.1	84.9

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度、GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工数、経常収支の四半期値は季節調整値

(注3) 2022年の米国実質GDPは実績

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630